

中国の対外収支と為替制度選択

南雅一郎（日本大学）

近年、中国経済の急激な成長と国際貿易の拡大は経済論壇の注目を集めてきた。巨額の経常収支黒字を持続的に計上し続ける中国経済の輸出志向型の経済成長プロセスは、とりわけアメリカとの貿易摩擦を生み、長期的には GATT/WTO 体制を揺るがす可能性もある。また貿易面が注目される一方で、国際的なモノの動きは国際的なカネの動きを反映しており、中国は投資の受け手・出し手としても益々の注目を集めるようになってきた。

注目の度合いに比例するように多くの論文が提出され書籍が出版されてきたが、とりわけ対外収支動向と為替制度に関連して人民元がいつ、どのように切り上げられるべきかといった問題や、中国はどのような為替制度を選択すべきなのかという問題は、これまで多くの議論が提出されているにも関わらず、必ずしも決着がついた問題とはいえない部分が多い。そうであればこそ、2010 年の春を終えようとしている段階においても、中国とアメリカ両国の通貨当局ないしは為替政策担当者の中で、人民元相場と中国の為替制度改革に関して国際政治的な綱引きが行われているわけである。

一方では中国の政策担当者は人民元相場のドル連動性を放棄し、過小評価されていると考えられる人民元の為替相場を見直し、グローバルな経常収支不均衡は正に貢献すべきであるという主張がある。あるいは同じ「為替制度見直し論」でも、中国内のマクロ経済的な不調和に注目し、通貨当局の実行する為替介入と金融的な拡張が社会経済にもたらすコストの増大を強調する向きもある。もっとも、それらとは対照的な議論も他方ではある。典型的には、たとえば対外的な資本移動の自由を容認すれば中国国内の民間資金の対外流出が巨額になり、変動相場制を採用すれば逆に人民元安になるのではないかとする議論である。仮にそうであれば人民元は過小評価ではなく、むしろ過大評価されているともいえるわけであるが、要するに人民元が過大評価されているか過小評価されているのかという単純な質問であっても、立論の仕方によっては明確なコンセンサスを得るような結論に必ずしも結びつかないわけである。さらにいえば、仮に中国が人民元切り上げを認めるとしても、その実行が中国の政治経済的要因をふまえて、どの程度可能なのかという別の問題もある。

そうした問題意識を前提として、本報告においては人民元の為替相場切り上げに関するこれまでの議論を整理し、そうしたサーベイをふまえて中国の対外収支の推移と金融的な拡張を概観し、それをどのように理解すべきなのかを検討する。また、中国の為替制度選択を考察する際の現実的な課題についても改めて考察したい。